

人口問題に関する国民の意識構造の分析

—「人口問題に関する意識調査」の結果から—

阿藤 誠・金子武治・鈴木 透

I はじめに

近年、日本の人口動向が大きく変化している。平均寿命は1980年代に世界最長寿国のひとつに仲間入りした後も順調に改善を続け、高齢人口の増加に大きく寄与しつつある。出生率は1970年代半ばに人口置換水準を割って以来低迷を続け、1989年には合計特殊出生率で1.57と人口動態統計史上の最低を記録した。その出生率低下の直接的原因と目される未婚率の上昇あるいは初婚年齢の上昇もまた1970年代半ば以降急激で、1989年の平均初婚年齢は男子28.5歳、女子25.8歳に達している。さらに、1980年代半ば以降、好景気を背景にして人手不足が深刻化するとともに外国人労働力への需要が高まり、長期、短期の外国人の入国増加が続いている。

かつての多産多死から少産少死への人口転換の歴史のうえに、こうした最近の人口動態の変化も加わって、日本人口の規模と構造の変化も著しい。日本の人口は1990年現在1億2,360万人であるが、人口増加率は年々縮小しつつある。本研究所の最新の「日本の将来推計人口」¹⁾によれば総人口は2010年に1億2,900万人でピークに達した後長期かつ急テンポの減少過程に入ると予想されている。また、近年急速に進行中の高齢化も、最近の出生率低下と長寿化の結果、今後ますます急ピッチで進み、21世紀中葉の高齢化の水準も予想をはるかに上回る形勢である。

このような人口動向の急激な変化は、近年、マスコミ報道などにより一般世論の間でも大きな関心事となりつつあると考えられるが、今後もわが国の人口問題は大きく変化していくことが予想されるため、人口動向に関連した政策的要求が強まる可能性もある。そこで本研究所では、1990年6月に、国民の人口問題全般に関する意識、すなわち、結婚・出産、世代間関係に関する考え方、最近の出生率低下に対する評価ならびに政策的要望、日本全体の人口規模、平均子供数、将来の人口減少ならびに高齢化の見通しに対する評価ならびに政策的要望、世界の人口問題についての評価と日本の関わり方についての意見などを調査するために、20歳以上70歳未満の男女を対象に「人口問題に関する意識調査」を実施した²⁾。この調査は、今後5年毎に実施され、人口問題に関する国民の意識変化をモニターしていくことが予定されている。

以下、本論文では、今回の調査結果を七つのトピックに分けて分析するとともに、他の類似の調査の結果との比較を試みる。

1) 厚生省人口問題研究所、『日本の将来推計人口（平成3年6月暫定推計）』、1991年6月。

2) 本調査は、平成2年の国民生活基礎調査が実施された1,040の国勢調査地区から261地区を無作為に抽出し、その地区内に居住する該当者の全てを調査対象とした。

II 未婚率と結婚意欲について

1973（昭和48）年から今日に至る合計特殊出生率低下をdecomposition法によって分析した結果によれば、有配偶出生率の変化の影響はごくわずかであり、その低下のほとんどすべてが結婚・出産年齢女子人口の有配偶率の低下によって起こっている。また、その有配偶率の低下の大部分は未婚率の上昇（未婚化）、言い換えれば晩婚化によって起こっている³⁾。

この近年の未婚化・晩婚化については、これまでもいくつかの調査によって、その要因の解明が進められてきたが、結婚・出産年齢の既・未婚の男女を包括したデータは必ずしも十分でなかった⁴⁾。今回の調査は20歳以上70歳未満の男女を調査対象としているところから、特に男子の未婚率上昇の要因を分析できる利点をもつことになる。以下、本章では全調査対象者の既・未婚、ならびに未婚者の結婚観（生涯独身志向）を男女年齢別、社会経済属性別に検討し、最近の未婚化の要因を探ってみたい。

1. 未婚化＝晩婚化の要因

(1) 年齢別の未婚率を1985年の国勢調査結果と比べると（表1）、男女とも20～30歳代の年齢層のほとんどで今回調査の未婚率が国勢調査結果を上回っている。出生率低下と直接関係する20歳代女子の未婚率は1985～90年において、前半では81.4%から84.0%へとわずかの上昇であるが、後半では30.6

表1 年齢別にみた未婚率の推移：1965～1990年

(%)

年 齢	男 子						女 子					
	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年
15～19	99.6	99.3	99.5	99.6	99.4	…	98.5	97.9	98.6	99.0	98.9	…
20～24	90.3	90.1	88.0	91.5	92.1	93.9	68.1	71.7	69.2	77.7	81.4	84.0
25～29	45.7	46.5	48.3	55.1	60.4	62.2	18.9	18.1	20.9	24.0	30.6	37.6
30～34	11.0	11.6	14.3	21.5	28.1	30.1	9.0	7.2	7.7	9.1	10.4	14.3
35～39	4.2	4.7	6.1	8.5	14.2	17.4	6.8	5.8	5.3	5.5	6.6	6.1
40～44	2.4	2.8	3.7	4.7	7.4	9.5	4.7	5.3	5.0	4.4	4.9	4.3
45～49	1.7	1.9	2.5	3.1	4.7	5.4	3.0	4.0	4.9	4.4	4.3	3.3

注1 国勢調査との比較のために、1990年の未婚率も配偶関係不詳を除いて計算してある。

注2 …印はデータがない。

（資料）総務庁統計局『国勢調査』、1990年は人口問題研究所『人口問題に関する意識調査』1991年による。

3) 阿藤誠、「若者の結婚観——未婚化・晩婚化の要因を探る——」, 毎日新聞社人口問題調査会編, 『記録・日本の人口——少産への軌跡——』, 毎日新聞社, 1990年, pp.133-156.

4) 例えば、本研究所の第8次、第9次出産力調査（各々1982年、1987年）では35歳以上の未婚者と50歳未満の有配偶男子は調査対象となっていなかった。

厚生省人口問題研究所, 『(第8次出産力調査第I報告書) 日本人の結婚と出産』, 実地調査報告資料, 1983年.

厚生省人口問題研究所, 『(第8次出産力調査第II報告書) 独身青年層の結婚観と子供観』, 実地調査報告資料, 1983年.

厚生省人口問題研究所, 『(第9次出産力調査第I報告書) 日本人の結婚と出産』, 調査研究報告資料, 1988年.

厚生省人口問題研究所, 『(第9次出産力調査第II報告書) 独身青年層の結婚観と子供観』, 調査研究報告資料, 1989年.

%から37.6%へと大幅に上昇している。男子については、同じ5年間における未婚率の上昇は小幅なものにとどまっている。今回調査の標本規模は国勢調査の10万分の34程度であり、1985～90年の5年間の推移を知るには1990年の国勢調査の結果をまつべきであろうが、少なくとも今回調査の結果からみる限り、1970年代半ば以降の未婚化＝晩婚化は依然として続いていると言わざるをえない。

年齢別の未婚率を、今回の調査でえられるいくつかの社会経済的属性別にみてみよう。

(2) 学歴別にみると(表2)、20歳代では男女とも高学歴ほど未婚率が高いが、30歳代以降では男女で大きな違いがあり、男子では義務教育での未婚率が最も高く、高学歴になるほど低くなるのに対し、女子では四年制大卒で最も高く低学歴になるほど低くなる。とくに女子の20歳代、30歳代前半の四年制大卒の未婚率は高く、近年の女子の高学歴化傾向と照らし合わせて考えると、高学歴化が女子の未婚化＝晩婚化の大きな要因のひとつであったことは確かと言える。

また女子の場合に、結婚条件がよいとされる高学歴ほど未婚率が高く、男子の場合に結婚条件が劣るとされる低学歴ほど未婚率が高いということは、今日の男女の未婚化＝晩婚化傾向が、男子の場合ほどどちらかというところ結婚したくともしにくい「男性の結婚難状況」⁵⁾を、女子の場合には結婚し易いけれどもしないという「女性が選ぶ時代」を反映したものと見えそうである。

表2 年齢別、学歴別未婚率

		(%)						
学 歴	合 計	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	
(男子)								
合 計	32.9	91.8	61.2	29.4	16.8	9.1	5.0	
義 務	21.5	73.8	36.9	36.8	24.3	15.7	7.7	
高 校	27.8	88.7	54.9	27.9	16.2	8.0	2.7	
短 大	39.6	92.6	55.8	21.3	10.7	2.8	10.5	
大 学	41.2	98.4	72.8	27.3	13.4	4.6	2.7	
(女子)								
合 計	22.1	82.2	36.3	13.7	5.8	3.9	2.9	
義 務	5.5	42.9	19.6	11.5	5.3	2.6	1.7	
高 校	18.4	77.4	29.4	12.7	4.2	3.2	2.9	
短 大	37.1	93.1	46.3	15.5	10.2	5.6	4.4	
大 学	40.0	98.6	51.3	19.4	10.3	9.4	-	

注1 学歴の合計欄には、学歴が「その他」、「無回答・不詳」が含まれる。

注2 未婚率は配偶関係不詳も含んだ総数に対する率。

注3 -印は0% (以下の表も同様)。

(3) 同じことは職業の面からみてとれる。職業別の未婚率(表3)も主として30歳代では男女の違いが大きく、男子ではマニュアル・ワーカー(一般作業員、農林漁業、技能労働者)の未婚率はノンマニュアル・ワーカー(専門的・技術的、管理的、事務的、販売的職業)のそれを上回るのに、女子では全く逆である。女子は結婚によって(無職を含めて)職業ステータスを変える場合が少なくないので、このデータだけからははっきりしたことは言えないが、近年のサービス経済化、産業のソフト化によって女子のホワイトカラーの雇用機会が拡がるとともに女子の未婚化＝晩婚化が進む可能性のあることを示している。また学歴の場合と同様、職業別未婚率の男女逆転現象は「女性が選ぶ時代」、「男性の結婚難状況」を反映したものと見えよう。

5) これについては鈴木透、「結婚難の地域構造」、厚生省人口問題研究所、『人口問題研究』、第45巻第3号、1989年、pp.14-28。

表3 年齢別、職業別未婚率

(%)

職業	合計	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
(男子)							
合計	32.9	91.8	61.2	29.4	16.8	9.1	5.0
専門的・技術的職業	36.1	96.8	69.0	29.3	14.0	5.2	4.5
管理的職業	3.8	66.7	20.0	10.3	5.7	1.4	2.2
事務的職業	33.5	95.1	64.6	26.7	12.2	4.4	5.8
販売的職業	28.3	92.8	56.8	22.4	12.9	10.1	3.2
サービスの職業	33.8	90.8	55.6	29.0	17.7	9.7	6.3
保安的職業	15.7	75.0	53.8	4.5	16.7	—	—
技能労働者	29.5	83.0	55.3	31.2	18.3	9.7	3.3
一般作業	36.9	82.0	63.6	41.7	31.9	23.8	8.8
農林漁業	24.1	83.3	50.0	45.0	7.0	12.5	5.3
(女子)							
合計	22.1	82.2	36.3	13.7	5.8	3.9	2.9
専門的・技術的職業	41.3	93.9	58.0	21.5	14.5	8.8	6.7
管理的職業	12.1	—	50.0	—	10.0	18.2	—
事務的職業	46.6	94.8	67.8	41.8	14.5	5.6	8.8
販売的職業	20.9	80.8	62.5	16.2	4.7	4.4	1.4
サービスの職業	20.8	80.0	41.5	17.9	5.9	3.5	2.2
保安的職業	66.7	100.0	100.0	—	—	—	—
技能労働者	14.4	77.8	46.4	12.1	2.6	1.6	2.0
一般作業	10.2	91.7	26.7	17.4	1.9	5.1	—
農林漁業	3.2	—	16.7	12.5	—	—	—

注1 職業の合計欄には、職業が「その他」、「無回答」、「無職」が含まれる。

注2 未婚率は配偶関係不詳も含んだ総数に対する率。

2. 生涯独身志向

- (1) 今回の調査では未婚者に対し、「いずれ結婚するつもり」か「一生結婚するつもりはない」かを二者択一で尋ねている。「一生結婚するつもりはない」を生涯独身志向と呼ぶとすると、20歳未満の男女については生涯独身志向はほとんどnegligible（2%未満）であり、本研究所の第8次（1982年）、第9次出産力調査（1987年）の独身者調査の結果と大きな違いはない（表4）。注目すべきことは、男女とも前2回の調査に比べて30歳代前半の生涯独身志向が大幅に低下している点で、これは全般的晩婚化傾向のなかで、30歳代でも結婚意欲を失わない若者が多くなってきていることの現れと考えられる。この調査の結果からみる限り、近年の未婚化＝晩婚化にもかかわらず、生涯独身志向は特に強まるとはいえない（言い換えれば結婚制度そのものを否定する若者が増えてはいない）と言えそうである。男子では40歳、女子では35歳を超えると「一生結婚するつもりはない」が20%を超えている。これは世代による意識の違いを示すものではなく、結婚を延ばしているうちに比較的高い年齢になり、やがて結婚をあきらめるといふ、加齢にともなう意識変化を反映したものではないかと考えられる。
- (2) 男子についての生涯独身志向をいくつかの個別の属性別に比較すると、学歴別には四年制大卒で最も生涯独身志向が強く、以下、義務教育、高校卒と続く（表5）。従業上の地位別にみると、家族従業・パートで最も高く、自営業、正規の職員と続く。また職業別にみると、農林で最も高く、非農マニュアル（一般作業員、技能労働者）、販売がそれに続き、専門的・技術的、管理的、事務的職業が最も低い。さらに親との同別居別にみると、親死亡で最も高く、別居、同居と続く。
- (3) 同じく、女子の生涯独身志向について、いくつかの属性別に比較すると、学歴別には義務教育で最も高く、四年制大卒、高校卒、短大卒と続くが（表5）、他の属性では年齢別に一貫した差がみられない。

表4 年齢別にみた生涯の結婚の意思

(%)

年 齢	人口問題に関する意識調査				第8次	第9次
	合 計	い ず れ 結 婚 する	一 生 結 婚 し な い	不 詳	一 生 結 婚 し な い	
(男子)						
合 計	100.0 (2,458)	92.6	4.8	2.6	2.3	4.5
18～19	… (…)	…	…	…	1.8	5.7
20～24	100.0 (1,048)	96.5	2.2	1.3	1.2	3.6
25～29	100.0 (665)	95.9	2.6	1.5	2.9	3.6
30～34	100.0 (319)	95.3	2.5	2.2	5.1	8.3
35～39	100.0 (222)	83.8	7.7	8.6	…	…
40～44	100.0 (138)	73.2	22.5	4.3	…	…
45～49	100.0 (66)	53.0	34.8	12.1	…	…
(女子)						
合 計	100.0 (667)	91.6	6.5	1.9	4.1	4.6
18～19	… (…)	…	…	…	2.6	4.7
20～24	100.0 (937)	96.7	2.5	0.9	1.9	2.8
25～29	100.0 (402)	94.8	3.5	1.7	4.0	5.6
30～34	100.0 (152)	88.2	7.2	4.6	23.6	16.9
35～39	100.0 (79)	73.4	24.1	2.5	…	…
40～44	100.0 (59)	54.2	33.9	11.9	…	…
45～49	100.0 (38)	42.1	57.9	—	…	…

(資料) 第8次, 第9次は人口問題研究所の『出産力調査』(1982, 1987年)による。

表5 学歴別生涯独身志向の割合

(%)

学 歴	合 計	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
(男子)							
合 計	4.8	2.2	2.6	2.5	7.7	22.5	34.8
義 務	13.5	3.4	—	5.7	9.8	28.6	34.5
高 校	4.3	1.9	3.0	3.5	6.5	17.0	26.7
短 大	6.7	2.0	8.3	10.0	—	100.0	50.0
大 学	3.3	2.4	1.8	1.0	8.0	37.5	50.0
(女子)							
合 計	6.5	2.5	3.5	7.2	24.1	33.9	57.9
義 務	43.1	11.1	55.6	28.6	50.0	55.6	100.0
高 校	5.0	1.4	2.2	4.9	17.9	26.1	52.9
短 大	2.6	1.6	0.9	—	21.1	25.0	—
大 学	6.7	2.2	8.3	12.5	25.0	33.3	—

注1 合計欄には, 学歴が「その他」, 「無回答・不詳」が含まれる。

注2 生涯独身志向は「一生結婚しない」と回答した人。

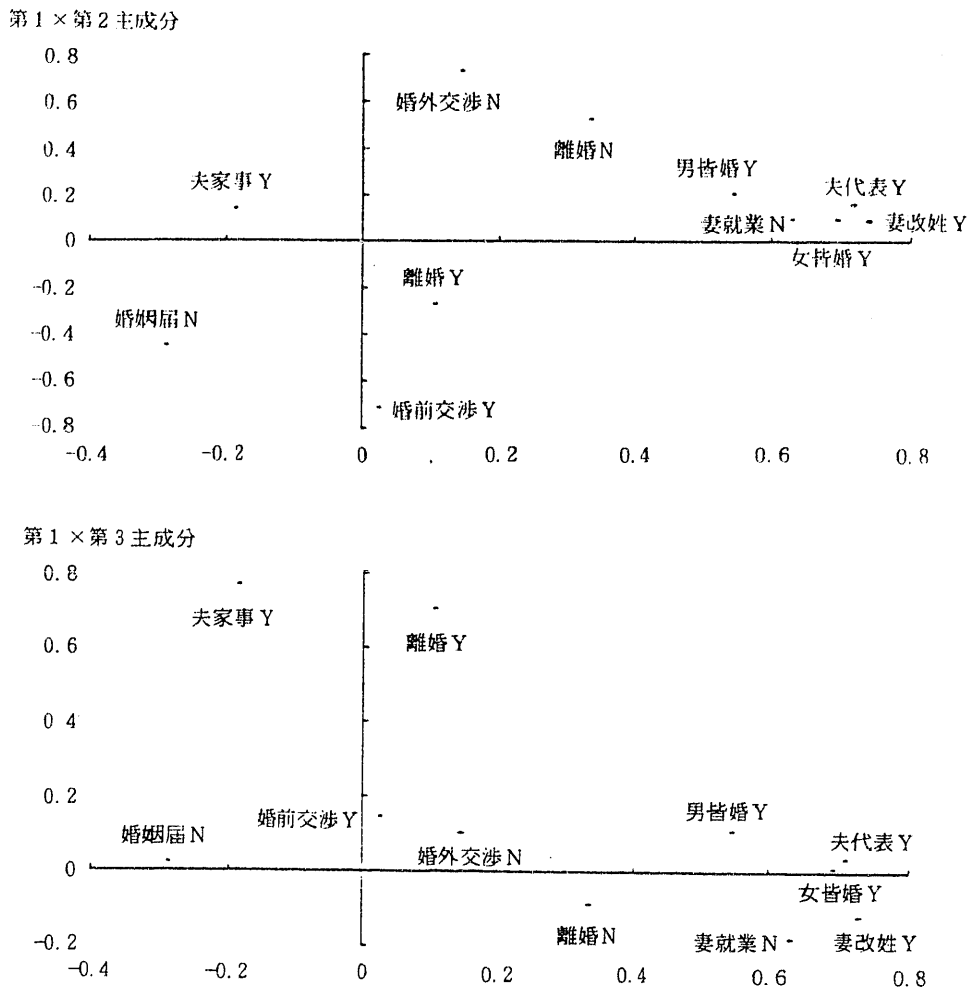
Ⅲ 結婚と男女関係について

前章では、最近の出生率低下の直接的原因となっている未婚率の上昇とその要因について述べたが、本章では、その未婚率の上昇ないし晩婚化の背景にあると考えられる結婚や男女関係のあり方についての意識の変化を探るために、婚姻届、皆婚、性役割、離婚、性交渉等に関する規範意識の内部連関構造を分析すると同時に、これらの意識と若干の基本的属性との関係を検討する。

1. 規範意識の構造

今回調査では、結婚・男女関係について全部で11問の設問を設け、それぞれについて、「まったく賛成」から「まったく反対」まで五つの選択肢から答えるようにした⁶⁾。この回答を、「まったく賛成」を5点とする間隔尺度とみなし、主成分分析を行なった。11問中ひとつでも無回答もしくは不詳がある場合は分析から除外したため、主成分分析の対象となったのは20,395人(2,416人を除外)である。

図1 結婚意識の主成分分析



6) 11の設問については、厚生省人口問題研究所、『人口問題に関する意識調査』、調査研究報告資料第4号、1991年の巻末資料参照のこと。

主成分抽出の結果、第3主成分までで分散の48.6%が説明される。抽出後に三つの主成分の意味が明確になるよう、ヴァリマックス回転を指定した。

図1は、回転後の因子負荷行列を図示したものである。第1主成分は、妻の改姓肯定、夫代表権肯定、男女とも皆婚肯定、妻就業否定と強い正の関連を示し、夫家事役割肯定、婚姻届け否定と負の関連を示す。うち妻の就業と夫の家事は明らかに性役割に関わり、妻の改姓と夫の代表権も広い意味での伝統的性役割の支持を表すと考えられる。したがって第1主成分は、皆婚と性役割に関する保守的の反応を表す軸であると解釈できよう。

第2主成分は婚外交渉の否定と正の、婚前交渉の肯定と負の強い関連を示す。つまりこの軸の正の方向は、婚前・婚外交渉の否定を表し、結婚と性交渉の不可分を主張する軸と解釈できる。離婚もある程度この軸に反応するが、一義的にセックスに関する軸であることは明らかである。

第3主成分の正の方向は、夫も家事役割を果たすべきとし、愛情のない結婚生活の継続を否定する。また負の方向には弱い関連しかないが、妻の側が改姓することを疑問視し、妻の就業否定に反対し、性格の不一致で離婚すべきではないという意見を否定する。これらは、夫婦関係のあり方についての最近の動向に関連していると考えられる。ただし婚外交渉肯定と婚前交渉否定はほとんど分離しておらず、セックスと結婚の関係はこの軸に含まれていないと言ってよい。

ことように、結婚・男女関係に関する規範意識の構造は、3次元のベクトル空間によって表現される。第1の軸の正の方向は、皆婚と性役割に対する伝統的・保守的態度を表す。婚姻届を出すべきという意識も、この軸の正の方向と関連する。第2軸の正の方向は、結婚と性交渉の関係に関する伝統的・保守的態度を表す。そして第3軸の正の方向は、離婚・夫の家事・改姓問題など、新しい夫婦関係のあり方に対する賛同を表すと解釈できる。

2. 規範意識の社会的差異

以下では、因子負荷行列から回帰分析による方法によって計算した因子得点の年齢・地域・学歴による差異について考察する。分析は全て男女別に行なう。規範意識の社会的決定因としては、他に職業・従業上の地位・所得といった学歴以外の階層変数や、家族構造・家族周期に関する変数が重要と考えられるが、これらについては別の機会に譲る。なお、学歴については在学者を分析から除外した。

図2～図4は、第1主成分（皆婚・性役割に関する保守的態度）について示したものである。三つの図を通じて男女差は一貫しており、皆婚・性役割については女性より男性の方が保守的である。女性の方が伝統的性役割によって不利益を被ることが多いためだろう。

図2でみると、男性では年齢差はほぼ直線的で、年長者ほど保守的である。これに対し女性では年齢との関係は曲線的で、30～34歳で皆婚・性役割への支持が最も弱い。この年齢層は手のかかる子がいる時期で、性役割の不利益を最も痛感しているという家族周期の効果であろうか。

図3にみるように、第1主成分に関しては目立った地域差はない。強いて言えば男性では関東、女性では関東、近畿で因子得点が若干低い。都市性の効果と考えられる。

図4にみるように、低学歴ほど保守的な反応を示す。「その他」は男性では短大と大学の間、女性ではほぼ短大と同じ水準にある。学歴差は女性の方が大きい。現実においても高学歴ほど生涯未婚率・妻の就業率とも高く、妻の改姓拒否も多いことは十分考えられる。

図5～7は、第2主成分（結婚とセックスの関係に関する保守的態度）について示したものである。第1主成分とは逆に、どの年齢・学歴・地域をとっても女性の方が保守的で、婚前・婚外交渉を否定する者が多い。

図5でみると、年齢が高いほど婚前・婚外交渉に対して不寛容である。女性の20代前半は後半よりわずかに不寛容（ $-.277$ と $-.285$ ）だが、全体としては年齢に関しほぼ直線的な関係がある。

図2 男女別、年齢別、皆婚・性役割に関する保守的態度

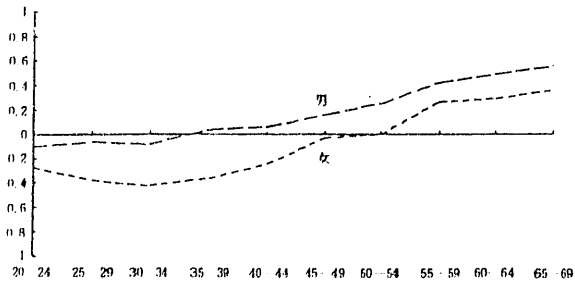


図3 男女別、地域別、皆婚・性役割に関する保守的態度

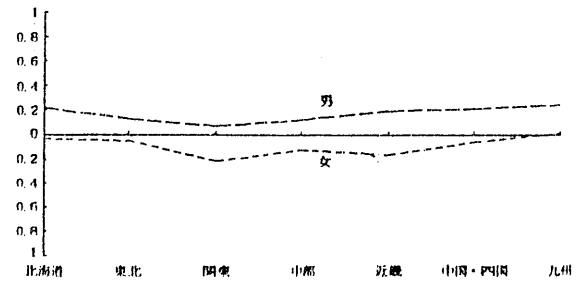


図4 男女別、学歴別、皆婚・性役割に関する保守的態度

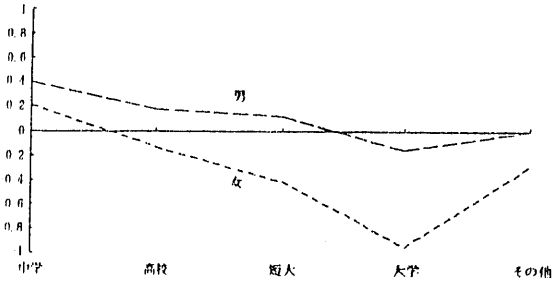


図5 男女別、年齢別、婚前・婚外交渉に関する保守的態度

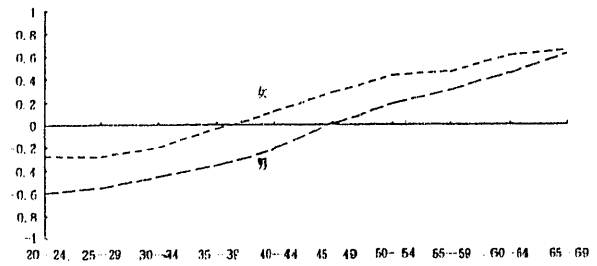


図6 男女別、地域別、婚前・婚外交渉に関する保守的態度

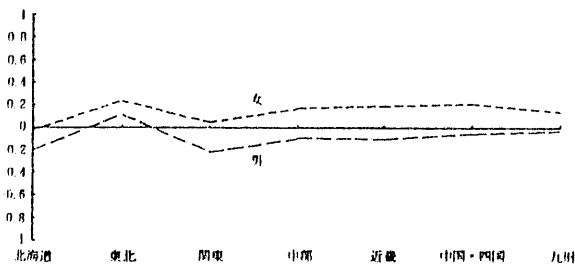


図7 男女別、学歴別、婚前・婚外交渉に関する保守的態度

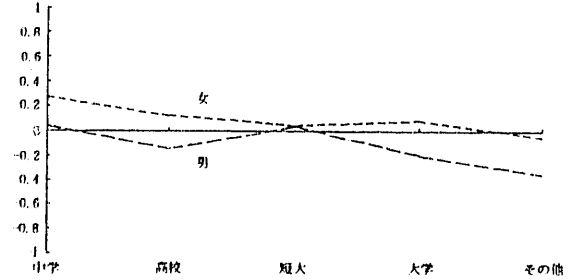


図8 男女別、年齢別、新しい夫婦関係に対する肯定的態度

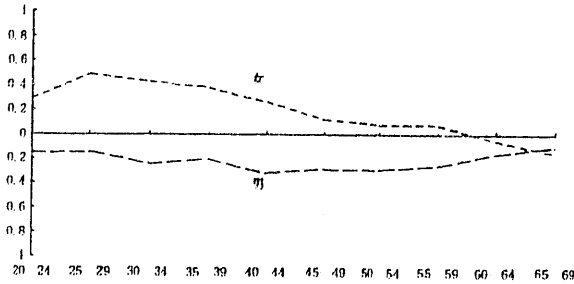


図9 男女別、地域別、新しい夫婦関係に対する肯定的態度

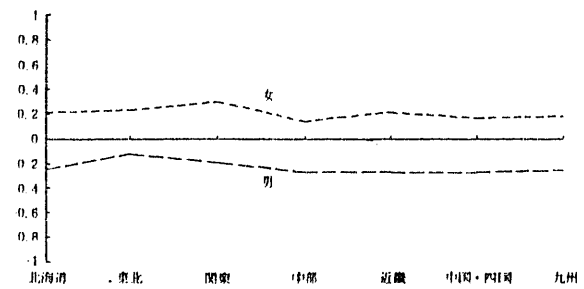


図10 男女別、学歴別、新しい夫婦関係に対する肯定的態度

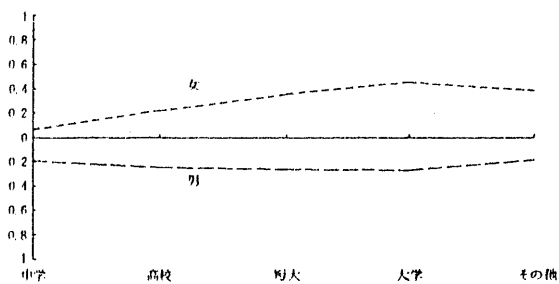


図6をみると、セックスに関しては東北が保守的な地域といえる。男性では関東、女性では関東と北海道に寛容な者が多い。

図7にみるように、2変数間の関連でみると学歴が高い者ほど結婚外のセックスに対して寛容である。しかし学歴を教育年数でスコア化し、年齢をコントロールした偏相関係数を計算すると、正の値を示す。つまり若年層に高学歴の者が多いという効果を除外すると、むしろ高学歴者の方が不寛容なのである。

図8～図10は、第3主成分（夫婦関係の新しいあり方）についてのものである。これも男女差はほとんど一貫しており、女性に賛同者が多い。ただし高年齢層では男女差が縮小し、65～69歳ではわずかに逆転する。

図8にみるように、年齢の効果は複雑で、しかも男女によって異なる。男性では年齢差はあまり明確ではなく、40～44歳までは緩やかに低下し、以後わずかに逆転する。女性では、高齢者ほどこの離婚・就業・改姓といった問題に対して懐疑的だが、20代で逆転がみられる。ともあれこれらの問題に最も関心が高いのは、20代後半から30代にかけての女性であることは確かである。

図9でみる限り、目立った地域差はない。女性ではこの問題に最も関心が高いのは関東だが、男性では東北で賛同者が多く、セックスの場合とは様相を異にする。

図10にみるように、男性では学歴差はほとんどない。女性は高学歴ほど賛同者が多いが、皆婚・性役割の場合ほどはっきりした傾向ではない。

IV 出生行動と出生意識について

第II章で述べた通り、最近の出生率低下にもかかわらず有配偶出生率そのものの変化は小さい。また近年実施された本研究所の出産力調査（第8次は1982年、第9次は1987年）の結果でも、夫婦の完結出生児数はきわめて安定しており、若い夫婦の出生意識（予定子供数や理想子供数）に大きな変化はなかった。

今回の調査では、出生児数ならびに予定子供数、理想子供数について調べるとともに、第8次以後の出産力調査ではえられなかった夫の出生意識、夫妻間の出生意識の一致度、出生抑制手段に関する態度についても分析を行った。

表6 年齢別、出生児数別、有配偶女子割合・平均出生児数

年 齢	人口問題に関する意識調査							第9次出産力調査	
	合 計	出生児数別有配偶女子割合 (%)						平均出生児数	平均出生児数
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上		
合 計	4,441	9.8	16.8	49.3	21.2	2.6	0.4	1.91	1.95
20～24	141	46.8	35.5	16.3	1.4	0.0	0.0	0.72	0.73
25～29	576	24.7	39.9	29.0	6.1	0.4	0.0	1.18	1.29
30～34	798	10.2	19.3	49.4	19.7	1.3	0.3	1.83	1.95
35～39	1,008	6.8	10.3	53.5	26.5	2.7	0.3	2.09	2.13
40～44	1,074	3.9	10.9	55.7	25.1	3.8	0.6	2.16	2.16
45～49	844	4.2	10.7	55.5	25.0	4.0	0.7	2.17	2.20

1. 出生児数

今回調査では、出産力調査の対象に合わせて、50歳未満の有配偶者に対して既往出生児数・予定子供数・理想子供数などを質問した。表6は女子の年齢別に両調査の既往出生児数を比較したものである。

両調査の平均出生児数を比べてみると、1987年時点以後いくぶん出生率が低下している。年齢別では25～29歳と30～34歳での低下がやや大きい。出生児数別分布では0子の増加が目され、これが平均出生児数の低下に寄与している。0子の変化を年齢別にみると、20～34歳にかけて増加がやや大きい。今回調査の50歳未満の妻の回答数は出産力調査の2分の1前後であり、そのための標本誤差やあるいは測定誤差の影響が考えられるため速断は難しいが、今回の結果が正しいとすればいわゆるDINKSの増加の兆候を示すものと解釈できよう。

2. 予定子供数と理想子供数

表7は、妻の年齢別予定子供数を第9次出産力調査と比較して示したものである。現実の行動の結果としての既往出生児数に加えて、将来へ向けての出生の意思もまた低下している。年齢別には、20歳代の妻における予定子供数の減少が目立つ。出生児数の場合と同様、このような予定子供数の低下についても、今後より大規模な調査によって確認する必要がある。

表7 年齢別、予定子供数別、有配偶女子割合・平均予定子供数

年 齢	人口問題に関する意識調査								第9次出産力調査	
	合 計	予定子供数別有配偶女子割合(%)						平均予定 子 供 数	平均予定子供数	
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上			
合 計	4,339	2.4	10.4	58.2	26.3	2.4	0.4	2.17	2.22	
20～24	139	4.3	12.9	55.4	24.5	2.2	0.7	2.09	2.26	
25～29	573	1.6	10.8	58.5	27.2	1.6	0.3	2.17	2.35	
30～34	789	2.0	8.5	57.4	29.7	2.0	0.4	2.22	2.28	
35～39	995	2.4	9.5	58.1	27.4	2.3	0.2	2.18	2.20	
40～44	1,056	2.0	11.4	58.5	25.1	2.7	0.4	2.17	2.14	
45～49	787	3.3	11.6	58.8	22.7	3.0	0.5	2.13	2.14	

表8 年齢別、理想子供数別、有配偶女子割合・平均理想子供数

年 齢	人口問題に関する意識調査								第9次出産力調査	
	合 計	理想子供数別有配偶女子割合(%)						平均理想 子 供 数	平均理想子供数	
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上			
合 計	4,815	1.7	2.3	35.5	52.5	7.2	0.8	2.64	2.66	
20～24	166	2.4	6.0	41.0	47.0	3.0	0.6	2.44	2.39	
25～29	636	1.4	2.2	40.7	50.5	4.2	0.9	2.58	2.57	
30～34	879	1.5	3.0	35.2	52.9	6.6	0.9	2.64	2.67	
35～39	1,098	1.5	1.8	33.7	52.9	9.5	0.5	2.69	2.70	
40～44	1,160	2.0	2.1	33.1	54.0	7.8	1.1	2.67	2.71	
45～49	876	2.1	2.1	36.5	51.9	7.1	0.3	2.61	2.68	

表8にみるように、理想子供数の変化は小さい。また20歳代の妻の理想子供数は、むしろ増加している。

今回調査では、対象者にとっての理想子供数以外に、一般に日本の夫婦にとって理想的な子供の数は何人かという設問を設けた。表9はこれを妻の年齢別に示したものだが、全平均で見ると表8の自分にとっての理想子供数よりわずかに大きい。つまり予定、自分にとっての理想、一般に日本の夫婦にとっての理想と、変数が漠然として制約の少ないものになるほど大きな値をとるようになる。

表9 年齢別、日本の理想子供数別、有配偶女子割合・平均理想子供数

年 齢	合 計	理想子供数別有配偶女子割合(%)						平均理想 子 供 数
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上	
合 計	4,845	0.3	0.8	34.3	59.9	4.4	0.3	2.68
20~24	164	0.0	2.4	48.8	47.0	0.6	1.2	2.50
25~29	634	0.0	0.5	44.6	53.0	1.7	0.2	2.56
30~34	868	0.3	0.3	38.7	56.3	3.8	0.5	2.65
35~39	1,072	0.5	0.8	31.2	62.0	5.4	0.1	2.71
40~44	1,151	0.3	1.1	27.8	65.4	5.0	0.3	2.75
45~49	956	0.3	0.6	32.5	60.7	5.5	0.3	2.71

3. 夫妻の出生意識の一致度

50歳未満の妻を対象とする出産力調査と異なり、今回調査では世帯内の20~69歳の者全員を対象としているため、夫の予定子供数や理想子供数も得られる。そこでデータを夫婦単位に再編成し、夫妻間での出生意識の差異を検討してみることにする。この場合、有配偶であっても配偶者と同居していない者は、夫婦単位のデータを構成できないため、分析から除外されることになる。

表10は予定子供数と2種類の理想子供数に関する夫妻の一致率と平均値の比較を示したものである。ここで一致率は、一般に*i*人を予定・理想とする妻の数を $n_{i.}$ 、夫の数を $n_{.i}$ 、*i*人で予定・理想が一致している夫婦数を n_{ii} として、

$$\frac{100 n_{ii}}{n_{i.} + n_{.i} - n_{ii}}$$

表10 予定子供数、理想子供数、日本の理想子供数についての夫妻の意見の一致率

(%)

	予 定 子 供 数	理 想 子 供 数	日 本 の 理 想 子 供 数
0 人	47.1	27.0	16.7
1 人	69.2	15.3	6.6
2 人	85.9	44.6	38.0
3 人	78.3	53.8	53.5
4 人	50.5	19.0	17.5
5人以上	28.6	7.6	5.8
妻 平 均 (人)	2.18	2.64	2.68
夫 平 均 (人)	2.22	2.67	2.69

で求めたものである。また妻の平均値が表7～表9と若干異なるのは、夫婦単位のデータを構成しない妻が表10では除かれているためである。

平均値をみると夫の予定・理想子供数の方が妻より大きく、特に予定子供数で差が顕著であるが、日本の理想子供数ではほとんど差がない。一方で、夫妻の意見の一致率が高いのはむしろ予定子供数である。つまり予定子供数では非一致の夫妻について一貫した偏りがあり、夫の平均値の方が妻より高くなっているのに対し、理想子供数では非一致は多いもののそれが比較的バランスよく分布しているため、平均値でみると夫妻の間にあまり差がないという結果を生じているものと考えられる。

4. 出生抑制手段に関する意識

出生抑制手段としては、人工妊娠中絶、ピル（経口避妊薬）、不妊手術の三つについて意見を尋ねた。以下分析は有配偶の男女に限定する。ただし前節の夫妻の一致度と異なり、配偶者と同居していない有配偶者も分析に含める。

まず図11は、人工妊娠中絶の法的規制強化に賛成の者の比率を、男女・年齢別に示したものである。規制に賛成の者の比率は、20歳代以後35～39歳または40～44歳にかけて徐々に少なくなり、40歳代以後は比較的急速に増加する。コーホート効果だとすれば、これは戦前生れと戦後生れの考え方の違いを表すと解釈できる。また年齢の効果だとすれば、30～40歳代で特に賛成が少ないのは、既に予定子供数を達成した一方でまだ妊娠の可能性が残っており、中絶はいわば最後の手段として確保しておく意味があるのだろう。それに比べて20歳代では、失敗妊娠への対処としての中絶の必要性が、30～40歳代よりは薄いと考えられる。

図12は、ピル解禁への賛成率を示したものである。中絶と異なり男女差が明確で、夫の方が賛成率が高い。これは、わが国で用いられている主要な避妊手段が男性主導型（主としてコンドーム）であり、男性側が日頃煩わしさを感じていることの表れではないかと考えられる。年齢に関しては男女とも上下動がみられるが、大まかに言って若年層で賛成率が高い傾向がみられる。

図13の不妊手術は、逆に高年齢層の方が賛成率が高い。これは明らかに年齢による不妊手術の必要性の違いを表すものであろう。男女差については、この図でみる限り明確な差は認められない。

V 最近の出生率低下について

最近の出生数の減少、出生率の低下は1974（昭和49）年以来続いているが、この出生率低下問題がマスコミ等で大きな話題となったのは1990（平成2）年である。この年3月、厚生省は「厚生白書

図11 人工妊娠中絶の法的規制：賛成の%

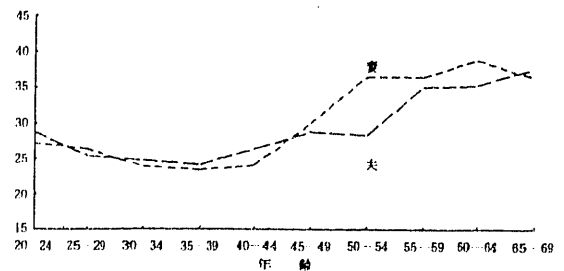


図12 ピルの解禁：賛成の%

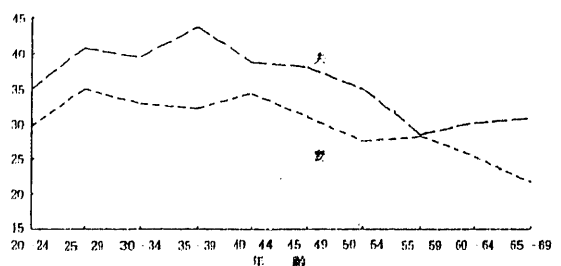
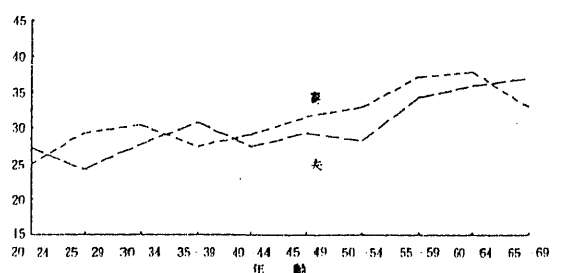


図13 不妊手術：賛成の%



平成元年版」において始めて低出生率問題としての子供の問題をとりあげ、政策的論議の必要性を喚起した⁷⁾。6月になって1989(平成元)年の合計特殊出生率(1.57)が公表されるや、「1.57ショック」はマスコミを通じて国民的議論のひとつとなった。

政府内では1990年の8月に「健やかに子供を生み育てる環境づくりに関する関係省庁連絡会議」が設置されるとともに、厚生省内では「子供が健やかに生まれ育つための環境づくり推進会議」が設置された。前者は1991(平成3)年の1月に「健やかに子供を生み育てる環境づくりについて」と題する報告書を取りまとめて公表し⁸⁾、後者は現時点で中間報告書を準備中である。

今回の調査は「厚生白書平成元年版」公表後に実施されたが、マスコミで「1.57ショック」が大きな話題になる以前の時点(6月)に行われたという事実は、調査結果を評価する際に十分に注意を払う必要がある。以下では今回調査の結果の一部を民間調査の結果と比較するが、そのうち、毎日新聞社の調査⁹⁾は1990年6月、読売新聞社の調査¹⁰⁾は1991年2月に実施されており、後者については一種の「アナウンス効果」が働いている可能性がある。

1. 出生率低下への評価

今回の調査では最近10数年間の出生率の低下について「望ましいか、望ましくないか」を5段階評価で尋ねた。結果は、「どちらとも言えない」が43.6%(無回答・不詳が7.0%)であったが、「(非常に)望ましくない」の40.2%が「(非常に)望ましい」の9.2%を大きく上回った(表11)。

男女別には大きな差はみられないが、年齢別には50歳以上で「(非常に)望ましくない」の割合が高い。社会経済的属性別にはそれほど大きな差はみられないが、学歴別には男女とも低学歴ほど「無回答」割合が増え、「(非常に)望ましくない」割合がいくぶん増える。また男子の場合従業上の地位別にみると、自営業が正規の職員に比べて「(非常に)望ましくない」割合がいくぶん高い。

表11 年齢別「最近の出生率低下」への評価

(%)

年 齢	合 計	非常に望ましい	望ましい	どちらとも言えない	望ましくない	非常に望ましくない	無 回 答	不 詳
合 計	22,811	1.9	7.3	43.6	36.5	3.7	6.9	0.1
20～24	2,281	3.2	8.7	53.0	28.2	3.0	3.9	—
25～29	2,193	1.6	8.4	52.5	30.6	3.3	3.5	0.1
30～34	2,191	1.5	7.3	49.6	34.8	3.5	3.2	0.1
35～39	2,687	2.0	6.5	46.7	37.1	3.3	4.4	0.1
40～44	3,009	1.7	7.1	44.6	37.3	3.5	5.7	0.1
45～49	2,636	2.0	8.0	42.2	37.8	3.3	6.6	0.1
50～54	2,280	2.0	7.1	40.7	38.2	3.8	8.1	0.0
55～59	2,248	1.7	6.9	38.2	38.0	4.1	10.9	0.2
60～64	1,949	1.7	6.7	31.3	44.1	4.9	11.1	0.2
65～69	1,337	1.1	4.8	30.4	41.2	5.8	16.5	0.2

7) 厚生省、『厚生白書平成元年版』、大蔵省印刷局、1990年。

8) 健やかに子供を生み育てる環境づくりに関する関係省庁連絡会議、『健やかに子供を生み育てる環境づくりについて』、平成3年1月。

9) 『毎日新聞』、1990年7月8日付。

10) 『読売新聞』、1991年3月12日付。

前述の民間調査は調査対象者、質問の仕方、選択肢のたて方（４段階）が異なるため今回調査との厳密な比較は難しいが、両調査とも出生率の低下をむしろ「望ましい」と答えた回答者がごくわずか（毎日で2.1%、読売で1.2%）であった点は今回調査と共通している（表12,13）。ちなみに毎日と読売では後者の方が出生率低下を「心配」と答えた割合がいくぶん高くなっており、アナウンス効果を示すものと言えるかもしれない。

表12 「最近、子供の数が減ってきていますが、あなたはこのことについてどう思いますか。」
(%)

非常に心配	9.9
少し心配	58.5
あまり心配ではない	27.8
むしろ望ましい	2.1
無回答	1.7

表13 「出生率が低下し、子供の数が減ることについて、深刻な問題だと思いますか。」
(%)

非常に深刻な問題だ	28.8
多少は深刻な問題だ	44.1
あまり心配する必要はない	24.0
むしろ望ましい	1.2
無回答・不詳	2.0

(資料) 毎日新聞社「毎日新聞1990年7月8日版」

(資料) 読売新聞社「読売新聞1991年3月12日版」

2. 日本の夫婦の平均出生児数（2.2人）についての評価

この調査では、昭和62年の第9次出産力調査からえられたわが国夫婦の完結出生児数（2.2人）についての評価を5段階評価で尋ねている。それによると、「ちょうどよい」が過半数（52.6%）であったが、「（非常に、やや）少な過ぎる」（35.0%）が「（非常に、やや）多過ぎる」（3.3%）を大きく上回った（表14）。男女別には大きな差はなかったが、年齢別には男女とも高年齢になるほど「ちょうどよい」が減り、「少な過ぎる」が増える。

夫婦の完結出生児数の評価について「多過ぎる」または「少な過ぎる」と答え、出生率低下の評価について「望ましい」または「望ましくない」と答えた人のみを選び出し両評価の関連性を調べたが、出生率低下を「望ましくない」とみる人の多くは出生児数が「少な過ぎる」とみており、両評価の四分位表に基づいて四分点相関係数を計算すると、0.65と比較的高かった（表15）。

表14 年齢別「日本の夫婦の平均出生児数」についての評価

(%)

年齢	合計	非常に多過ぎる	やや多過ぎる	ちょうどよい	やや少な過ぎる	非常に少な過ぎる	無回答	不詳
合計	22,811	0.5	2.8	52.6	33.6	1.4	8.9	0.2
20～24	2,281	0.5	3.3	70.5	17.6	0.8	6.9	0.3
25～29	2,193	0.4	3.3	67.4	22.8	0.6	5.3	0.3
30～34	2,191	0.5	2.3	62.1	28.6	0.8	5.7	0.1
35～39	2,687	0.5	2.5	53.7	35.1	1.0	7.1	0.1
40～44	3,009	0.3	3.0	50.3	36.3	1.3	8.7	0.2
45～49	2,636	0.4	3.0	48.5	36.6	1.4	9.8	0.3
50～54	2,280	0.7	3.4	45.4	39.7	1.3	9.2	0.2
55～59	2,248	0.4	2.9	43.4	39.1	2.0	12.1	0.0
60～64	1,949	0.6	2.4	41.4	40.3	2.5	12.6	0.2
65～69	1,337	0.6	1.9	37.1	41.8	3.2	15.1	0.2

表15 人口動向に関する評価項目間の「四分点相関係数」行列

評価項目	1. 出生率	2. 出生児数	3. 高齢化	4. 人口減少	5. 日本人口	6. 先進国
1. 出生率低下（望ましい）	—	0.65	0.95	0.70	0.21	0.61
2. 完結出生児数（多過ぎる）		—	0.26	0.56	0.20	0.08
3. 将来の超高齢化（望ましい）			—	0.21	0.06	-0.01
4. 将来の人口減少（望ましい）				—	0.46	0.25
5. 現在の日本人口（多過ぎる）					—	0.34
6. 先進国の人口（抑制すべき）						—

注1. 四分点相関係数は $r = \frac{(AB)(\alpha\beta) - (A\beta)(\alpha B)}{\sqrt{A\alpha B\beta}}$ で計算.

ただし四分表の度数分布は以下のように表すものとする.

評価項目1	評価項目2		計
	{B}	{β}	
{A}	{A B}	{A β}	A
{α}	{α B}	{α β}	α
計	B	β	N

注2. 四分点相関係数は完全関連が±1, 無関連が0となる.

注3. 評価項目の()内の評価(例えば, 1出生率低下の「望ましい」)を{A}とすると「望ましくない」は{α}.

3. 出生率低下を「望ましくない」とみる理由

この調査では、最近の出生率低下を「望ましくない」と答えた回答者に対して、「望ましくない理由」を四つ選択肢（ひとつだけ選択）に分けて尋ねている。それによると（表16）、最も多かったのは「高齢化」（35.4％）で、以下「若年労働力不足」（21.4％）、「活力低下」（17.4％）と続き、「人口減少」は5.2％と最も少なかった（無回答・不詳は18.9％）。

表16 年齢別「出生率低下が「望ましくない」理由

(%)

年齢	合計	日本の人口が減ってしまう	高齢化が益々深刻になる	若い労働力が少なくなる	日本民族の活力が衰える	その他	無回答	不詳
合計	10,743	5.2	35.4	21.4	17.4	1.7	15.8	3.1
20~24	802	4.0	46.9	20.6	10.3	3.6	12.6	2.0
25~29	821	3.2	45.8	21.2	14.1	3.4	10.4	1.9
30~34	909	3.2	44.8	21.9	15.6	2.9	8.6	3.1
35~39	1,201	3.1	41.8	22.1	16.1	2.9	11.1	2.9
40~44	1,399	4.4	35.5	24.4	16.7	1.8	13.4	3.8
45~49	1,257	5.3	34.9	22.8	17.7	1.1	14.9	3.3
50~54	1,143	4.7	32.5	24.1	18.4	0.4	17.8	2.1
56~59	1,191	6.6	28.4	21.5	18.5	0.3	21.5	3.3
60~64	1,171	8.0	26.2	16.7	23.8	0.9	19.9	4.4
65~69	849	9.5	22.3	16.3	20.5	0.2	27.2	4.0

男女別には、男子は女子に比べて「高齢化」がやや少なく「若年労働力不足」、「活力低下」がやや多かった。年齢別には、高齢になるほど「高齢化」が少なく「活力低下」、「人口減少」が多く、また「無回答・不詳」が増える。

毎日調査では同趣旨の質問を7項目の選択肢（本調査との違いは、「子供の遊び相手が減る」が加わっていることと、「人手不足」が二つに分けられている

こと）から二つまで選択する方式で行っている（表17）。「高齢化」を挙げる人が最も多く（51.4%）、「人口減少」が少ない（13.1%）点で本調査と共通しているが、「子供の遊び相手が減る」が30.6%を占める点が大きく異なる。

4. 低出生率対策の必要性

この調査では、最近の出生率低下を「望ましくない」と答えた回答者に限って「出生率を引き上げるために何らかの対策をとるべきか」を三つの選択肢によって尋ねている。これによると（表18）、「対策をとるべき」は65.0%、「対策をとるべきでない」は3.2%と対策積極派が否定派を大きく上回った。「どちらでもかまわない」は10.4%と少なかったが、無回答が21.4%とかなり多かった。

男女別にみると、女子は男子に比べやや「無回答」「どちらでもかまわない」が多いが、それを除くと対策の是非については大きな違いがない。年齢別には男女とも高年齢になるほど「無回答」が増えるが、無回答を除くと高年齢ほど「対策をとるべき」の割合が高い。

毎日の調査では子供数の減少について、「国は積極的に施策をすすめた方がよい」と「国が直接出生増加の音頭をとるのはおかしい」の二者択一で全調査対象者に尋ねているが、これによると（表19）

表17 （子供の数の減少が心配という人に対して）「そのおもな理由は何ですか。」（2つ以内）

	(%)
若い人が少なくなり、社会の活力がなくなる	51.0
年金などお年寄りを扶養するための負担が大きくなる	51.4
人手不足で経済が停滞する	10.3
人手不足で外国人労働者が大量に入ってくる	5.5
家庭の内外で子供の遊び相手が少なくなり、子供の成長に好ましくない	30.6
いずれ人口が減り、国力が衰える	13.1
その他	0.8
無回答	1.4

（資料）表12と同じ

表18 年齢別「出生率低下対策の是非」

(%)

年齢	合計	いかなる対策もとるべきではない	どちらでもかまわない	何か対策をとるべきである	無回答	不詳
合計	10,743	3.2	10.4	64.9	21.4	0.0
20~24	802	6.4	18.1	59.5	15.8	0.2
25~29	821	4.8	13.4	69.5	12.3	0.0
30~34	909	4.5	11.3	72.2	12.0	0.0
35~39	1,201	3.9	12.4	69.8	13.9	0.0
40~44	1,399	2.4	9.9	69.3	18.4	0.0
45~49	1,257	2.3	9.1	67.3	21.2	0.1
50~54	1,143	2.5	9.0	63.7	24.7	0.1
55~59	1,191	2.7	8.6	60.0	28.6	0.1
60~64	1,171	2.6	7.3	61.6	28.6	0.0
65~69	849	1.4	8.6	53.6	36.4	0.0

後者が79.0%と前者(16.9%)を圧倒的に上回っている。今回調査との違いは、対象者が50歳未満の女子であることと、中間項がなかったために結果が極端な形で表れている点である。

読売の調査では出生率の低下に対する国や自治体の対応を「積極的に出産奨励」、「安心して生み育てられる環境整備」、「とくに関与しなくてもよい」の三つの選択肢によって20歳以上の男女に尋ねているが、結果は表20に示された通り「環境整備」が75.2%と大半を占め他の2者は10%前後にすぎなかった。読売調査の結果は、「環境整備」という穏健な政策が中間項として入っているために、そこに回答が集中したという面があるが、「1.57ショック」のアナウンス効果の側面があるかもしれない。

今回調査と民間調査の比較からは、低出生率に対しては、不干渉政策も公然たる出生奨励政策も支持が少なく、穏やかな出産・子育て環境の整備を求める声が強いということになる。

表19 「子供の数が減っていることに対して、国はどうすればよいと思いますか。」(%)

国は積極的に出生増加のための施策をすすめた方がよい	16.9
子供を産む、産まないは個人の問題なので、国が直接出生増加の音頭をとるのはおかしい	79.0
無回答	4.2

(資料) 表12と同じ

表20 「あなたは、国や地方自治体が、この出生率の低下にどのように対応すべきだと思いますか。」(%)

あらゆる施策を講じて、積極的に出産を奨励する	9.2
安心して子供を産み育てられる社会環境を整備することにとどめる	75.2
国や自治体はとくに関与しなくてもよい	11.0
無回答・不詳	4.7

(資料) 表13と同じ

5. 低出生率対策の種類

この調査では出生率低下を「望ましくない」と答え「何らかの対策をとるべきだ」と答えた者に対して「どのような対策をとるべきか」を5項目からの選択(最も重要と次に重要と思うものを選択)の形で尋ねている。表21によると、最も重要な項目としては、「経済的負担の軽減」が53.1%で最も多

表21 年齢別「出生率低下対策の内容」(第1位)

年齢	合計	結婚しやすい環境づくり	子育ての経済的負担の軽減	保育所などの施設を充実	育児休業を普及	人工妊娠中絶の規制を強化	その他	無回答	不詳
合計	6,977	29.1	53.1	6.6	6.8	1.4	1.2	1.7	0.0
20~24	477	26.0	57.0	5.0	8.4	0.4	1.0	2.1	0.0
25~29	571	24.7	58.1	7.7	6.3	0.2	1.8	1.2	0.0
30~34	656	20.6	62.0	6.3	6.4	0.9	2.0	1.8	0.0
35~39	838	24.7	56.2	6.9	7.5	1.1	1.4	2.1	0.0
40~44	970	29.1	55.2	6.0	6.6	0.5	1.1	1.5	0.0
45~49	846	33.0	48.9	6.1	7.3	2.1	1.3	1.2	0.0
50~54	728	33.8	49.0	5.9	7.0	1.6	1.4	1.2	0.0
55~59	715	33.3	49.4	7.1	6.3	1.7	0.7	1.5	0.0
60~64	721	31.8	47.9	8.0	6.5	2.6	1.1	2.1	0.0
65~69	455	33.2	48.1	7.3	4.6	3.7	0.2	2.9	0.0

く、「結婚しやすい環境」(29.1%)がそれに続く。「育児休業制度の普及」(6.8%)、「保育所の充実」(6.6%)は比較的少なく、「人工妊娠中絶に対する規制」はごくわずかである(2番目に重要な項目としても「経済的負担の軽減」,「結婚しやすい環境」が「育児休業制度の普及」,「保育所の充実」をやや上回る)。男女別には大きな差はないが、年齢別には男女とも若い年齢層では「経済的負担の軽減」が高く「結婚しやすい環境」が低い。

読売の調査でも出生率低下に対する対策の種類を8項目挙げ、複数選択式(いくつ選んでもよい)で尋ねている。これによると(表22)、「教育費負担の軽減」が最も多く(61.8%)、ついで「子供のびのび成長できる社会環境」(51.6%)、「育児休業制度」(39.7%)、「保育所」(39.1%)が比較的高い。

今回の調査と民間調査の比較からは、低出生率対策としては、子育ての経済的負担の軽減、とりわけ教育費負担の軽減を求める声が強いことが分かる。それに比べると育児休業制度や保育所の充実はやや要求度が低い。これは、子供の教育費はすべての親に長期にわたって続く事項であるのに対して、育児休業や保育所の問題は出産年齢にある共働き夫婦にのみ強く意識される事項であるためであろう。出生率低下の直接的原因としての未婚化=晩婚化対策については、本調査では「結婚しやすい環境づくり」の選択肢を挙げてあったため2番目に高く出たが、民間の調査ではこの選択肢を欠いていたため全く表に出てきていない。

VI 親と既婚子との関係について

高齢化の進行につれ、老人の経済的扶養・身体的介護といった老人福祉の問題が深刻になる。老後保障の重要な部分は依然として家族・親族が担っており、近い将来この機能が完全に家族の手を離れるとは考えられない。とはいえ、家族のこの機能における重要性が以前に比べ低下し、公的年金や行政機関の重要性が増す趨勢にあることもまた確かである。

この趨勢には、核家族世帯化という世代間での居住関係の変化が大きく影響している。ただし親子両世代が同居しないことが、ただちに世代間の孤立を意味するとはいえない。たとえば、同居でこそないが比較的近くに住んで、金銭・サービスの相互扶助を通じて親と子夫婦が密接な関係を保っているかもしれない。逆に同居とはいっても、2世代住宅のようにかなり生活を分離する居住関係も考えられる。

本章では、こうした世代間の扶助・居住関係に関する規範意識を扱う。分析手順は第Ⅲ章と同様に、まず主成分分析で意識の内部構造を明らかにした後、基本属性による差異のパターンを示す。

1. 規範意識の構造

世代間関係については、老親の扶養・介護および同別居に関する八つの質問を設けた¹¹⁾。結婚に関

11) 八つの設問については、前掲(注6)を参照のこと。

表22 「あなたは、この出生率の低下に対して、どのような対策が必要だと思いますか。」(複数回答)

	(%)
児童手当を拡充する	28.2
子供を多く産んだ人に特別に奨励金をだす	12.5
教育費の負担を軽減する	61.8
育児休業制度を充実する	39.7
親の就労状況に合うように保育施設や内容を拡充する	39.1
公団住宅への優先入居など住宅対策を進める	17.9
父親が積極的に育児参加をできるようにする	12.5
子供がのびのびと成長できる社会環境をつくる	51.6
その他	0.5
とくにない・無回答・不詳	6.5

(資料)表13と同じ

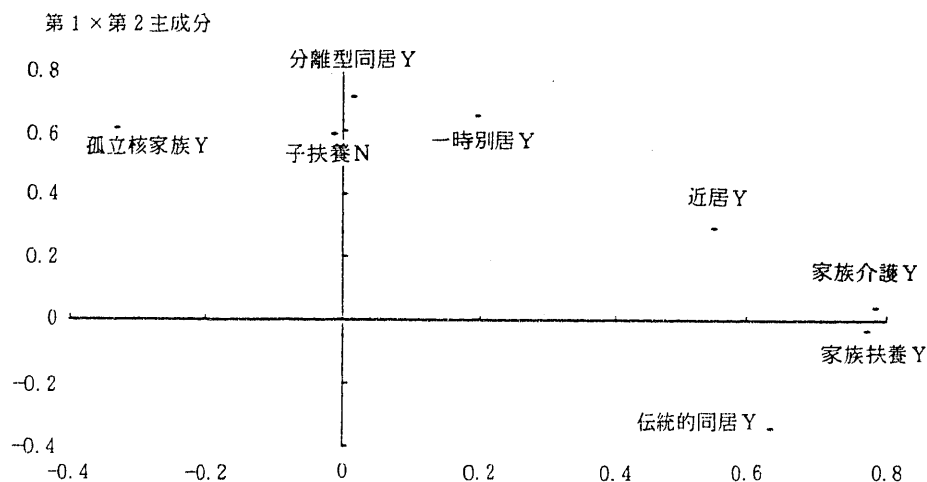
する意識と同様、「まったく賛成」を5点とするスコアをもとに主成分分析を行なった。分析対象となったのは、結婚の場合よりわずかに多い20,421ケースである。この主成分分析では、第2主成分までで分散の48.8%を説明する。

図14をみると、同居・別居に関する変数は、二つの主成分に対してほぼ斜めに並んでいる。もし完全に斜めに並ぶと、軸の意味を考察することができない。この場合手掛りとなるのは、介護・扶養が第1主成分にだけ反応していること、第2主成分では同居、近居、別居（および分離型同居）の3グループに分かれていることなどである。

第1主成分では親の扶養・介護が最も負荷が大きく、同居するかどうかを別にした親の扶養・介護の軸と考えられる。経済的扶養とサービスとしての介護は区別されていない。近居は「近くに住んで互いに助け合う」という表現になっており、老親の介護・扶養の観点からは伝統的同居に近い位置にきている。

第2主成分は、分離型同居・一時別居・孤立核家族（別居して互いに干渉しない）・老親の子からの自立の4変数との正の関連が強い。また伝統的同居が他の居住関係から大きく離れて負の負荷を示している。第1主成分が金銭や危急の際の介護を通じての世代間関係なら、第2主成分は日常的接触による関係を表すと考えられ、正の方向はなるべく干渉し合わないようにするという態度に対応する。

図14 親子関係意識の主成分分析



2. 規範意識の社会的差異

以下では結婚の場合と同様にして、男女別に年齢・地域・学歴による因子得点の差異のパターンについて考察する。学歴については、やはり学生を分析から除外してある。

第1主成分（老親扶助）については、それほど際立った差ではないが、男性の方が扶助意識が高い。図15をみると、男女とも30歳代から40歳代前半を底とする曲線を描き、男女差は主にこの年齢層において生じている。この年代は自分を子の立場に置いて考えており、しかも20歳代と違って親の扶養・介護が現実味を帯び、あるいは現実となっている年齢であろう。そして実際に介護に当りストレスを被るのは主に女性であろうから、それだけに安易に家族による扶養・介護に賛成できず、慎重な態度にならざるを得ないと考えられる。

図16は地域別にみたものだが、北海道で扶養意識が低いことが注目される。関東と近畿でも扶助意識が低く、大都市の影響かと思われるが、北海道はこれをさらに下回る。中国・四国および九州では、他地域に比べ男女差が大きい。

図17にみるように、学歴による差はさほど顕著なものではない。しかし高学歴ほど扶助意識が小さく、世代間の自立に価値を置くという弱い傾向はみられる。

第2主成分（日常生活の分離）については、図18～図20にそのパターンを示した。大体において女性の方が生活の分離を望むが、実際に家にいて世代間の接触到るのが女性だからだろう。

図18をみると、男性ではほぼ年齢とともに生活の分離を望むものが多くなる。これは金銭的あるいは危急の際に子を当てにすることはあっても、同居までは望んでいないと考えられる。これに対し女性では、60歳を過ぎると同居を望む者が増えている。これは男性の場合、子とは別居していても配偶者との二人暮らしが多いのに対し、女性では寡婦が多く全くの独居になる可能性が高いためと考えられる。

図19にみるように、生活の分離志向については顕著な地域差がある。東北と中部で分離志向が低く、同居を避ける意識は少ない。大都市圏を抱える関東・近畿と、北海道および西日本では分離志向が強い。特に北海道は、図16でみられた扶養意識の低さと合わせて、世代間関係に関する意識の特殊性が目立つ。

図20によると、学歴による同居・別居志向の差はほとんどみられない。

図15 男女別、年齢別、老親扶助志向

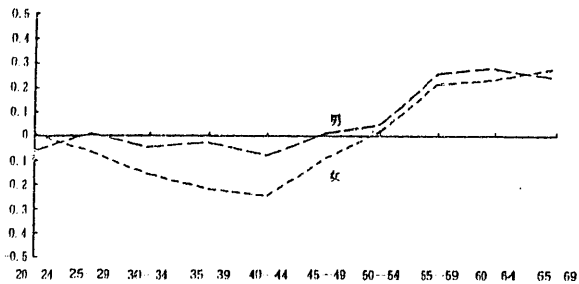


図16 男女別、地域別、老親扶助志向

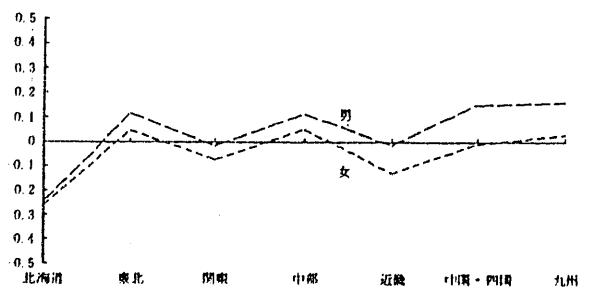


図17 男女別、学歴別、老親扶助志向

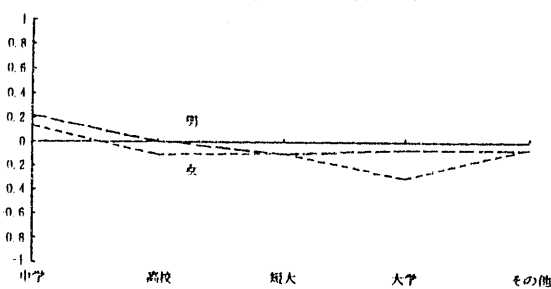


図18 男女別、年齢別、生活の分離志向

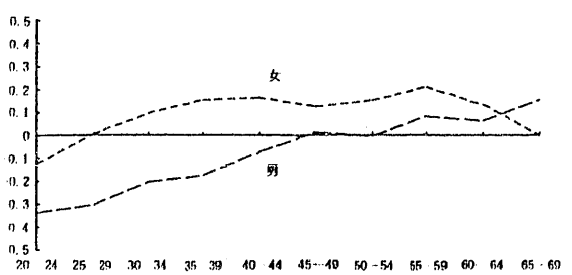


図19 男女別、地域別、生活の分離志向

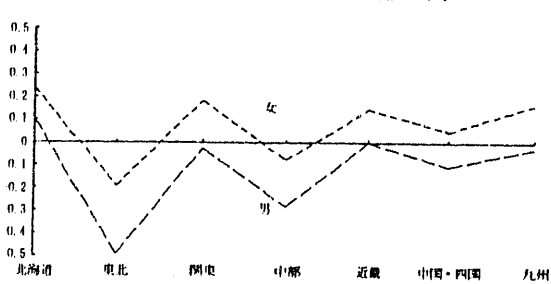
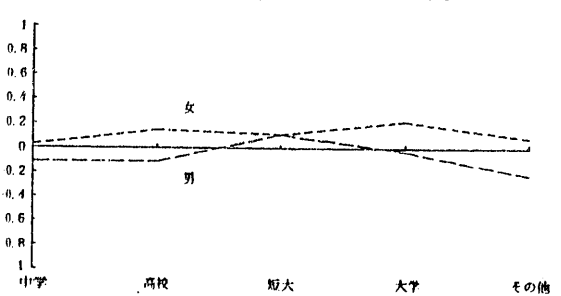


図20 男女別、学歴別、生活の分離志向



Ⅶ 日本人口の規模、将来の人口減少、高齢化について

わが国は、明治の近代化開始以来人口の増加が続き、大正・昭和初期、戦後10年ほどは過剰人口問題が国民の大きな関心事であった。1950年代末に「少産少死体制」が確立し、経済成長によって人口過剰問題への関心が薄れてからも、学校教育などを通じて、“日本は人口過剰の国”という観念が国民の意識を支配してきたのではないと思われる。最近になって出生率低下が続き、この問題についての国民の意識がどのように変わってきているのか否かを知ることが本調査のひとつの狙いであった。また現在の人口規模への評価とともに、急速に進行中の高齢化、さらには21世紀初頭に予想される人口減少に対して国民がどのように考えているか、それに対する対策として何を望んでいるかを知ることとも本調査の目的とするところであった。

1. 日本の人口規模の評価

この調査では平成元年の日本の人口1億2千万人が多過ぎるか少な過ぎるかを5段階評価で尋ねている(表23)。これによると全体としては「ちょうどよい」は約3分の1強(35.1%)、「(非常に、やや)多過ぎる」が46.7%、「(非常に、やや)少な過ぎる」は6.3%である。「多過ぎる」が5割弱を占め「少な過ぎる」を大きく上回ったところに、人口過剰感の存在をうかがわせる。このことは、(先にみた)最近の出生率低下を望ましくないとする人のうち、わずか5%しか「人口減少」を望ましくない理由として挙げていないことと符合する。

また、現在の日本の人口規模の評価について、「多過ぎる」または「少な過ぎる」と答え、出生率低下の評価について「望ましい」または「望ましくない」と答えた人のみを選び出し、両者の関連性をみるときわめて弱かった(表15：四分点相関係数は0.21)。同じことは夫婦の完結出生児数の評価との関連性(同0.20)、後述の高齢化の評価との関連性(同0.06)についても言える。後述の将来の日本人口減少の評価との関連性(同0.46)もそれほど高いとは言えない。このことは、現在、日本の人口が多過ぎると感じながらも、出生率低下も高齢化も困ると考える人がきわめて多く、人口減少も困ると考える人もかなりあることを示している。

男女別にみると、女子でやや「無回答」の割合が高いのと、女子に比べ男子の方が「多過ぎる」割合が高い。年齢別には(男女とも)高年齢で「無回答」割合が高く、「多過ぎる」割合が低い。

表23 年齢別「現在の日本の人口規模」への評価

年 齢	合 計	(%)						
		非常に多 過ぎる	やや多過 ぎる	ちようど よ ーい	やや少な 過ぎる	非常に少 な過ぎる	無 回 答	不 詳
合 計	22,811	9.5	37.2	35.1	5.8	0.5	11.4	0.5
20~24	2,281	11.7	39.0	37.2	3.2	0.4	8.0	0.5
25~29	2,193	9.4	38.8	39.7	3.9	0.4	7.2	0.6
30~34	2,191	10.7	39.0	37.6	4.2	0.3	7.8	0.4
35~39	2,687	9.9	39.7	34.9	4.9	0.4	9.8	0.5
40~44	3,009	10.1	42.0	31.3	5.1	0.3	10.9	0.5
45~49	2,636	10.4	39.3	30.3	5.4	0.5	13.2	0.8
50~54	2,280	9.1	35.7	33.8	7.1	0.4	13.3	0.7
55~59	2,248	8.9	32.2	34.7	8.3	0.8	14.9	0.3
60~64	1,949	7.2	31.6	37.6	7.9	0.9	14.5	0.4
65~69	1,337	5.7	28.4	36.9	10.2	0.8	17.6	0.4

社会経済的属性別にみると、学歴別には男女とも高学歴ほど「無回答」が少なく、「多過ぎる」が高い。

従業上の地位別にみると、男子では学生で「多過ぎる」が最も高く（69.1%）、正規の職員（54.0%）、自営業（44.5%）の順で続く。女子では学生がその他に比べ「多過ぎる」が高い。また男子の職業別には、ホワイトカラーがブルーカラーに比べ「多過ぎる」が高い。

2. 将来の日本人口減少への評価

この調査では現在の日本人口規模の評価に加えて、21世紀の始めに予想される日本人口の減少について望ましいか望ましくないかが5段階評価で尋ねられた（表24）。これによると「どちらとも言えない」が過半数（51.1%）で、「（非常に）望ましくない」（24.5%）が「（非常に）望ましい」（14.7%）をやや上回った。

現在の日本の人口規模の評価については半数弱が「多過ぎる」と回答している（表23）にもかかわらず、将来の日本人口の減少については「望ましくない」がむしろ多い（前述のように四分点相関係数は0.46）のは一見矛盾するようでもあるが、生活実感としての過剰人口感強いものの、民族意識としては人口減少に対する漠然とした不安感をもつためと解することができるかもしれない。

男女別には、男性が女性に比べやや「望ましい」の割合が高く、年齢別には男女とも高年齢ほど「望ましくない」の割合が高い。これは現在の日本人口の規模への評価のパターンと一致する。

社会経済属性別にみると、学歴別には男女とも高学歴ほど「無回答」が少なく「望ましい」の割合が高い。また男子の所得別には、高所得ほど「望ましくない」の割合が高い。

従業上の地位別にみると、男子では学生で「望ましい」の割合が最も高く（28.3%）、正規の職員（21.5%）、自営業（16.3%）と続く。女子では、同じく学生がその他に比べ「望ましい」の割合が高い。また男子の職業別には、ホワイトカラーがブルーカラーに比べ、後者は農業に比べ「望ましい」の割合が高い。

社会経済的属性別にみた日本人口減少への評価のパターンは現在の日本の人口規模への評価のパターンときわめてよく一致している。

表24 年齢別「将来の日本人口減少」への評価

(%)

年 齢	合 計	非常に望ましい	望ましい	どちらとも いえない	望ましく ない	非常に望ま しくない	無 回 答	不 詳
合 計	22,811	2.5	12.2	51.1	22.1	2.4	9.6	0.1
20～24	2,281	4.3	14.5	56.6	15.6	2.0	7.0	0.1
25～29	2,193	3.0	13.2	59.0	16.9	2.2	5.6	0.1
30～34	2,191	2.9	13.1	57.7	18.4	2.1	5.6	0.1
35～39	2,687	2.2	13.0	54.6	20.3	2.3	7.4	0.1
40～44	3,009	2.1	12.9	51.6	22.3	2.0	9.0	—
45～49	2,636	2.4	13.4	48.3	22.9	2.7	10.4	0.0
50～54	2,280	2.8	12.0	47.7	24.5	2.5	10.6	—
55～59	2,248	1.9	10.3	46.8	25.2	2.4	13.3	0.0
60～64	1,949	1.7	9.7	43.4	28.3	3.2	13.5	0.1
65～69	1,337	1.9	7.3	39.6	30.9	3.4	17.0	—

3. 将来の日本人口減少の阻止対策

この調査では、将来予想される日本人口の減少を「(非常に)望ましくない」と回答した人(全体の14.7%)に対して、人口減少対策の必要性和種類を尋ねている(表25)。これによると、人口減少対策「必要なし」はわずか(3.5%)であるが、無回答が30.8%を占めた。人口減少対策を必要とする人のなかでは出産奨励対策(48.3%)が外国人労働力導入政策(2.6%)ならびに出生奨励対策+外国人労働力導入政策(11.7%)を大きく上回っている。

表25 年齢別「将来の日本人口減少」への対策

(%)

年齢	合計	対策の必要 なし	外国人労働 力の導入	出産奨励	外国人導入 と出産奨励 の両方	その他	無回答	不詳
合計	7,785	3.5	2.7	48.2	11.7	2.2	30.7	1.0
20~24	562	7.1	4.3	42.7	11.2	3.6	30.1	1.1
25~29	544	5.1	2.6	50.7	13.2	2.0	25.2	1.1
30~34	575	5.0	3.8	49.4	12.3	4.0	24.3	1.0
35~39	810	3.8	2.5	50.2	12.7	1.7	27.4	1.6
40~44	1,003	3.3	3.5	47.4	12.7	2.6	29.5	1.1
45~49	950	3.2	2.8	46.3	11.6	2.9	32.0	1.2
50~54	857	2.8	2.3	49.5	11.1	2.2	31.5	0.6
55~59	920	2.3	1.8	48.6	11.2	0.9	34.3	0.9
60~64	879	2.3	2.3	49.0	11.6	1.4	32.8	0.7
65~69	685	2.3	1.3	48.3	9.3	1.3	36.2	1.2

4. 日本人口の高齢化についての評価

この調査では、日本人口の高齢化が進み、21世紀には国民の4人に1人が65歳以上の高齢者になるという見通しについての5段階評価が尋ねられた(表26)。これによると、「どちらとも言えない」は36.0%であったが、「(非常に)困ったことだ」(51.5%)が「(非常に)よいことだ」(4.2%)を大きく上回った。人口減少と高齢化は人口動態変化(出生率の低下と長寿化)の帰結であり、両者を

表26 年齢別「将来の超高齢化」への評価

(%)

年齢	合計	非常によ いことだ	よいこと だ	どちらとも 言えない	困ったこ とだ	非常に困っ たことだ	無回答	不詳
合計	22,811	1.2	3.0	36.0	39.5	12.0	8.2	0.1
20~24	2,281	0.6	1.7	38.3	38.6	14.8	6.0	0.0
25~29	2,193	0.8	1.8	36.2	42.2	13.9	5.1	0.1
30~34	2,191	0.7	1.5	38.2	42.1	12.8	4.7	0.0
35~39	2,687	1.1	2.4	37.9	40.1	12.0	6.3	0.1
40~44	3,009	0.9	2.7	38.5	38.5	11.5	8.0	—
45~49	2,636	1.1	3.5	36.7	37.8	12.0	8.6	0.1
50~54	2,280	1.3	3.4	35.6	40.1	10.8	8.8	0.0
55~59	2,248	1.8	5.0	33.6	37.2	10.4	11.7	0.2
60~64	1,949	2.1	4.6	31.0	39.8	10.6	12.0	0.1
65~69	1,337	1.6	4.6	29.7	38.7	10.4	14.7	0.4

切り離すことはできないのであるが、国民の意識のなかでは、人口減少については評価があいまいであるのに対して、高齢化についてははっきり「望ましくない」と感じられていることが分かる。「高齢化」と「人口減少」の四分点相関係数は0.21にすぎなかった（表15）。これはまた、（前述の）出生率低下を「望ましくない」とする理由の第1位が高齢化で、人口減少を理由とする人がわずかであったことと符合する。人口規模については前述の人口過剰感が一般的に存在する一方、高齢化についてはこの10数年マスコミ等で広く高齢化問題が論じられ、個人的な老後への不安とも重なって高齢化社会に対する危機感が浸透していることが両者の関係を小さくしていると考えられる。

高齢化への評価については男女の差はほとんどないが、年齢別には、年齢が上がるとともに「無回答」割合が増え、「困ったこと」の割合がやや低下する。

社会経済的属性別にみると、学歴別には男女とも高学歴ほど「困ったことだ」の割合が高い。従業上の地位別には男女ともはっきりした差はないが、男子の職業別にはホワイトカラーがブルーカラーに比べ「困ったことだ」の割合が高い。

5. 将来の高齢化緩和対策

この調査では、将来の超高齢化を「困ったことだ」と回答した人（全体の51.5%）に対して、高齢化を緩和するための対策の必要性が「人口減少阻止対策」と同様の選択肢によって尋ねられた（表27）。これによると、回答パターンは「人口減少阻止対策」の場合ときわめて類似しており、高齢化緩和対策「必要なし」はわずかで（7.5%）あるが、無回答・不詳が20.8%を占めた。高齢化緩和対策を必要とする人のなかで、出生奨励対策（46.3%）が外国人労働力導入政策（6.2%）、出生奨励対策＋外国人労働力導入政策（13.0%）を大きく上回った。

表27 年齢別「将来の超高齢化」への対策

(%)

年 齢	合 計	対策の必要 な し	外国人労働 力の導入	出生奨励	外国人導入 と出生奨励 の両方	そ の 他	無 回 答	不 詳
合 計	13,632	7.5	6.2	46.3	13.0	6.1	18.9	1.9
20～24	1,356	14.7	8.9	36.5	14.9	7.3	14.6	3.0
25～29	1,342	12.4	7.3	43.4	15.6	6.9	11.6	2.8
30～34	1,305	10.4	7.2	45.1	14.3	8.0	13.1	1.9
35～39	1,572	7.5	7.0	46.6	14.2	6.8	15.6	2.2
40～44	1,741	6.3	6.0	46.4	13.8	6.8	19.6	1.2
45～49	1,545	4.9	6.1	48.6	11.8	6.3	21.1	1.1
50～54	1,362	6.3	6.2	49.0	11.9	5.7	19.8	1.2
55～59	1,338	4.0	4.9	48.4	11.3	4.6	25.3	1.4
60～64	1,213	4.1	4.0	51.6	11.5	3.5	23.7	1.5
65～69	858	3.4	3.4	48.7	9.4	3.3	28.8	3.0

VIII 世界の人口について

国連の推計によれば、1990年現在、世界の人口は53億人、年率1.7%程度で増加している¹²⁾。また、世界人口の77%は発展途上地域に、23%は先進地域に住んでいる。地球環境の有限性とも結びついて、

12) United Nations, *World Population Prospects 1990*, New York, 1991.

世界人口の急激な増加は国連などでかねてより大きな問題であったが、とくに発展途上地域では年率なお2.1%の人口増加（1985～90年）が続き、それが一般にその地域の発展にとって大きな足枷になっていると言われてきた。そのため近年では、発展途上地域の多くの諸国が人口増加抑制政策を採用し¹³⁾、国連、NGO、先進諸国がこれらの国の家族計画プログラムを資金的、技術的に協力している。日本も先進諸国の一員として、国連人口基金（UNFPA）に対する最大の拠出国としてのみならず、二国間協力の形でも発展途上地域の人口問題の解決に協力しつつある。

他方、日本を含めて世界の先進地域では1970、80年代に人口置換水準以下の出生率が続き、人口増加率の鈍化が進んでいる（1985～90年で先進地域平均年率0.5%）。ただし国連の各国政府に対するアンケート調査で、今日の人口増加率を低過ぎると評価し、人口増加率向上政策をとっている国は自由主義圏ではフランスと一部の小国に限られる。

今回の調査では、世界の人口増加、とくに先進地域と発展途上地域の人口増加について国民がどのように評価しているか、また発展途上地域の人口問題に対して日本がどのように対処すべきと考えているかを調査した。

1. 世界人口の動向への評価

この調査では「現在、世界人口の4分の1は豊かな先進地域に、4分の3は貧しい発展途上地域に住んでいる。また、先進地域の人口は年々0.5%で増加しているのに対し、発展途上地域の人口は年々2.0%で増加している」という世界人口の現状に対して先進国、途上国がどのように対処すべきと考えるかを、四つの選択肢からの選択方法で尋ねている（表28）。これによると、無回答が19.9%とやや多かったが、「先進諸国、途上諸国ともに人口増加を抑制すべき」が最も多く（29.4%）、以下「途上諸国のみ人口増加を抑制すべき」（20.1%）、「先進諸国は人口増加努力、途上諸国は人口増加抑制努力」（18.7%）、「先進諸国のみ人口増加の努力すべき」（5.9%）となった。発展途上諸国は「人口増加抑制の努力をすべき」という意見が大勢を占める一方で、先進諸国については「人口抑制努力」と「人口増加努力」が拮抗している。

表28 年齢別「世界人口の動向」への評価

(%)

年 齢	合 計	先進国増 加・途上 国抑制の 努力	先進国増 加の努力	途上国抑 制の努力	ともに抑 制の努力	そ の 他	放 任	無 回 答	不 詳
合 計	22,811	18.7	5.9	20.1	29.4	3.7	0.6	19.9	1.7
20～24	2,281	17.0	6.5	25.7	27.3	5.7	0.7	14.4	2.8
25～29	2,193	18.8	6.9	21.4	30.9	5.8	1.3	12.0	2.8
30～34	2,191	18.2	5.4	22.6	30.8	5.7	0.9	14.1	2.4
35～39	2,687	19.2	5.2	20.0	30.6	4.7	0.8	17.9	1.6
40～44	3,009	19.2	5.1	21.9	28.7	3.9	0.4	19.4	1.3
45～49	2,636	17.1	5.8	18.2	31.1	3.0	0.5	23.0	1.2
50～54	2,280	19.6	5.4	18.4	29.3	2.3	0.3	23.6	1.1
55～59	2,248	18.9	6.0	17.7	29.2	1.6	0.3	25.2	1.2
60～64	1,949	20.9	7.2	17.7	27.5	1.4	—	23.8	1.6
65～69	1,337	18.2	6.2	14.7	26.6	2.1	0.3	29.9	1.9

13) United Nations, *World Population Trends and Policies: 1989 Monitoring Report*, 1989.

前述の方法と同様に、先進諸国の「人口抑制努力」対「人口増加努力」の評価と、出生率低下、夫婦の出生児数、高齢化、将来の人口減少、現在の日本人口の各々についての評価との四分点相関係数を計算すると、出生率低下とは0.61であったが、他は各々0.08, -0.01, 0.25, 0.34にすぎなかった。これは、先進国は人口増加を抑制すべきと考える人のなかに、高齢化は望ましくない、日本の夫婦の出生児数は少な過ぎる、日本人口の減少は好ましくない、日本人口は少な過ぎると考える人、言わば“総論賛成・各論反対（先進諸国の人口増加は抑制すべきだが、日本の人口はあまり減ってほしくない）”の態度の人が多いためである。

男女別にみると、男子は女子に比べ「無回答」がやや少なく、「先進諸国、途上諸国ともに抑制」がやや多かった。また年齢別には、高年齢ほど「無回答」が多いのと、「先進諸国は増加、途上諸国は抑制」が多く、「途上諸国のみ抑制」が少なかった。

学歴別には、男女とも高学歴ほど「途上諸国のみ抑制」、「先進諸国、途上諸国ともに抑制」が多く、「無回答」が少なかった。男子の従業上の地位別には、「途上諸国のみ抑制」が学生で最も多く、正規の職員、自営業と続き、その替わり「無回答」が逆に自営業で多かった。

2. 途上諸国の人口問題解決に対する日本の協力

「途上国は人口増加の抑制努力をすべき」と答えた人（全体の68.2%）に対して、途上国の人口増加抑制努力に対して日本がどのような態度をとるべきかを3段階評価で尋ねた。結果は、「途上国に積極的に協力」が22.9%、「ある程度協力」の34.9%とあわせて6割弱の人が協力すべきという態度をとった。「何もする必要がない」という不干渉の態度は10.1%にすぎなかったが、「無回答」が30.1%を占めた（表29）。

表29 年齢別「途上国人口抑制への日本の態度」

		(%)				
年齢	合計	積極的に協力すべき	ある程度協力すべき	何もする必要なし	無回答	不詳
合計	13,632	22.9	34.9	10.1	30.1	2.0
20~24	1,356	26.2	38.1	11.5	21.0	3.2
25~29	1,342	22.9	40.7	13.5	19.6	3.2
30~34	1,305	22.3	41.6	12.9	20.3	2.9
35~39	1,572	22.8	38.8	11.5	25.2	1.8
40~44	1,741	23.0	35.4	10.6	29.5	1.5
45~49	1,545	23.6	33.0	7.1	34.9	1.4
50~54	1,362	23.5	31.0	8.3	36.1	1.1
55~59	1,338	21.9	28.8	8.5	39.4	1.4
60~64	1,213	21.7	31.3	8.8	36.4	1.8
65~69	858	19.0	27.8	7.6	43.5	2.0

IX おわりに

今回、本研究所が実施した「人口問題に関する意識調査」は、近年、急速に人々の関心を集めつつある人口問題全般に関わる国民の意識構造を把握することを目的とした。今後、定期的に同様の調査項目を含んだ調査が反復されるならば、人口問題に関する国民意識の時系列的変化を知ることが可能となろう。今回調査の分析結果をあえて要約すれば以下の4点が指摘できよう。

第1に、最近の急激な未婚化＝晩婚化の進行にもかかわらず、結婚制度そのものを否定する生涯独身志向の若者が増えている訳ではない。それにもかかわらず未婚化＝晩婚化が進行している背景としては、若い女性の高学歴化ならびに職場進出がポジティブな要因として指摘できるが、もうひとつ、今日の結婚、家族のあり方（結婚至上主義、妻改姓、夫唱婦随型家族、介護を含む老親扶養、三世同居など）に対する彼女等の懐疑的態度と新しい家族像の模索（夫の家事分担、愛情至上主義）がネガティブな要因として働いているのではないかと考えることができる。あるべき結婚や家族像に関して男女のギャップは見事なまでに大きい（男性は保守的）。それだけに高学歴化しつつある若い女性こそが今日の結婚動態変化の主演であり、今後、男女の結婚・家族観のギャップがどのように調整されていくかが注目される。

第2に、結婚後の子供数についてはミクロとマクロのギャップが顕著である。出産年齢にある有配偶女子の予定子供数や完結出生児数は2.2人（2子が過半数）であるが、「日本の夫婦にとっての理想子供数」は2.7人（3子が過半数）であり、今日の日本の夫婦の平均出生児数（2.2人）についても3人に1人はやや少な過ぎると感じているなど、マクロ（社会）への期待はミクロ（自分自身）の行動とかなりの開きがある。この両者のギャップを、個人の“身勝手”をとるか、できれば理想を達成したいとする現状への不満の現れとみるか、今後の検討課題と言えよう。

第3に、マクロの人口問題についての考え方のうえでも大きな対立点が存在することが明らかとなった。一般に、国のレベルで出生率が低下し、その結果として高齢化が進むことに対しては好ましくないと考える人が多いのに対し、現在の日本の人口については多過ぎるとみる「人口過剰感」が支配的であり、日本の人口が将来減少していくことについても「望ましくない」と考える人が「望ましい」と考える人をやや上回る程度である。出生率低下がもたらす二つの人口変化、すなわち高齢化と人口減少についてのこのような評価の違いは、人々の生活実感をありのままに反映した結果とみることができよう。

第4に、出生率低下を望ましくないと感じている人にとっては、出生率向上のために何らかの対策をとるのは当然のことと考えられている。この点は、人口減少あるいは高齢化を望ましくないと感じている人にとっても同様で、外国人労働力の受け入れよりは出生対策の方が望ましいと考えられている。出生対策そのものを頭から拒否する人は少ない。出生対策の中味としては、特に育児の経済的負担の軽減や住宅政策などを通じての結婚しやすい環境づくりなどの経済的施策が望まれており、今日の結婚・出産・子育てをめぐる経済環境の厳しさを映し出した形になっている。

Major Findings from the Opinion Survey on Population Issues in Japan

Makoto ATOH, Takeharu KANEKO, Toru SUZUKI

Recently Japan has been experiencing such dramatic demographic changes as the sharp decline in fertility and the steep rise in the proportion single among the youth, decelerating population growth and accelerating population aging.

The Institute of Population Problems held, for the first time in June 1990, the opinion survey on population issues in Japan, on the basis for the nationally representative sample of persons aged 20 to 69. Major findings from this survey are as follows.

First, there are very few single young people who reject marriage itself. Reason for the recent rise in the proportion single would be sought not only in the postponement of marriage due to the recent rise in college enrollment rate especially among women and the enlargement of job opportunities for women, but also in their growing critical attitude toward the traditional marriage and family system (for instance, three-generation households and male-chauvinism) and the large gender discrepancies of the ideal family image.

Second, there is a conspicuous gap between the number of children that people want for themselves and that that society wants for population replacement. While completed or intended number of children is 2.2 on average for married couples in childbearing ages, the majority of them think three children as ideal for Japanese families.

Third, whereas people think low fertility and its resulting population ageing are undesirable, they think Japan is overpopulated and the prospect of declining population in Japan is not so undesirable. Such contrast of their attitude toward two future trends in population accelerated by recent fertility decline, namely population aging and population decline, seems to reflect both their insecure feeling about their own future elderly life and their complaints about crowdedness they face in daily life.

Fourth, those who regard declining fertility as undesirable think it natural that the government should take action for encouraging fertility. Those who regard the prospect of population decline or aging of population as undesirable are also ready to accept pro-natalist policies rather than the massive introduction of foreign labor force into Japan. As for concrete measures for encouraging fertility, such economic or fiscal policies as the reduction of economic burden for childrearing and housing policies favorable for newly-wed couples are desired.